

令和7年5月15日

あきる野市議会

議長 臼井 建 様

福祉文教委員会

委員長 大久保 昌代

行政視察事務調査報告書

このことについて、下記により行政事務調査を実施したので、会議規則第 111 条の規定により報告します。

記

- 1 実施日 令和7年4月23日（水）から同年4月24日（木）まで
- 2 視察先 青森県青森市及び宮城県仙台市
- 3 調査名及び目的 あおもり健康づくり実践企業認定制度について
学びの多様化について
- 4 参加者 大久保昌代（委員長）、よしざわゆたか（副委員長）、しょうじさとし、
たばたあずみ、中村のりひと、村野栄一
- 5 視察内容 別紙のとおり

(別 紙)

【視察日】	令和7年4月23日（水）から同年4月24日（木）まで
【視察場所】	青森県青森市及び宮城県仙台市
【視察項目】	あおもり健康づくり実践企業認定制度について（青森市） 学びの多様化について（仙台市）
<青森県青森市> 【目 的】 青森市が推進する「健康づくり実践企業認定制度」の官民連携メカニズムを学び、企業の自主的な健康促進活動を行政がどのように支援・評価しているかを分析することや、あきる野市における企業との協働可能性を探ることは意義深いことであると考えた。 また、企業の健康対策が従業員のみならず、家族や地域住民の健康意識向上に与える波及効果を把握し、福祉・教育分野との連携による相乗的な健康福祉政策の構築に活かすことも有益であると考えた。特に中小企業や非正規雇用者を含む多様な働き手への健康支援手法を学び、地域の健康格差縮小に向けた政策提言の基盤とすることも興味があった。 青森市の取組みを「あきる野市健康増進計画」や「子育て支援施策」と連携させるための方策を検討し、企業の健康投資を地域の社会福祉資源として位置付ける新たな枠組みを構想するなどの知見を得るため、視察を実施した。 【概 要】 青森市は、平成22年の調査で平均寿命が男性76.5歳、女性85.2歳であり、どちらとも全国の平均寿命である男性79.6歳、女性86.4歳と比較すると下回っており、特に男性の平均寿命は全国ワースト4位であった。この調査結果を深刻に受け止め、特に働き盛り世代の早世を減少し、職場での健康づくりに関する環境づくりを目的として、青森市保健部 青森市保健所 健康づくり推進課 健康寿命対策室が中心となり「あおもり健康づくり実践企業認定制度」をスタートさせた。 企業への認定基準としては、以下の3項目を必須項目として、1，健康診断の実施及び受診勧奨に関する取組を実施している。2，健康増進法一部改正に受動喫煙防止対策を実施している。3，健康づくりについて担当者（リーダー）が定められている。の3項目全てが該当していること。かつ12項目ある選択項目のうち、いずれかに該当する取組を実施していると認定されることとしている。	

ちなみに、選択項目である12項目とは、1, 健康教養向上の取組 2, 健（検）診後の措置や保健指導 3, 食生活改善のための取組 4, 運動習慣に関する取組 5, 不眠や疲労に関する取組 6, 適正飲酒に関する取組 7, 禁煙支援 8, 歯・口腔の健康に関する取組 9, メンタルヘルス対策の取組 10, 健康づくりに関する宣言 11, 本市の健康づくり施策への関与 12, その他、職場での取組 以上の12項目のうち、1項目でも実施していると認定可としている。

上記の1, 健康教養向上の取組例としては、がん検診や歯科検診等のチラシの掲示、生活習慣病や禁煙に関する健康講座への参加などがある。

認定までの流れとしては、①申請書の提出（申請書に必要事項を記入し、青森市保健所健康づくり推進課へ提出してもらう）→②内容審査（訪問調査を行い、提出した申請書の内容を審査する）→③認定証・認定ステッカー交付（認定された企業・事業者額に入れた認定証及び認定ステッカーを交付する）→④認定企業の公表（登録された企業・事業者の同意のもと、市のホームページ、あおもり健康づくり実践企業だより等で、広く市民に情報提供を行う）

認定された企業・事業所は平成27年度は17社だったが、令和6年度には151社に増加している。

認定された企業・事業者の内訳をみると、一番多いのが87社で建設業。2位は26社で卸売・小売業。3位は13社でサービス業。次いで、金融・保険業、製造業、運輸・通信業、飲食業、その他となっている。

実践企業認定後の対応としては、①職場健康づくりリーダーの育成 ②出張禁煙相談や健康講座の実施 ③あおもり健康づくり実践企業だよりの配布 ④健康情報の発信（年6回）である。

【感想】

健康増進のための様々な取り組みをした結果、男性の平均寿命がワースト4位76.5歳だったのが、78.9歳に延長されて、青森県内でナンバー1になることができた。

健康情報を市のホームページや広報、あおもり健康づくり実践企業だよりなどに掲載することにより、市民が健康づくりに興味を示すようになったことが要因で、以前は健康診断で異常があっても、放置したままが多かったが、早めに病院を受診するようになり、病氣雄早期発見につながっている。長年禁煙をしていたが禁煙に成功した人もいて、明らかに企業をあげて健康志向を高めた成果がでていると感じた。

行政視察にあたって、事前質問を送付したが、多くの質問に対して、9ページにわたって丁寧に文章で回答してくださり、誠実で真面目な県民性を感じて感動した。

本市においては健康寿命が他自治体と比べて高いといわれている。高齢になっても畑仕事などに精を出して身体を鍛えている高齢者がいることも要因だと感じるが、それを強みとして、健康寿命の延伸を目指すとともに、より働き盛り世代の早世を減少するためにも、青森市の健康づくり実践企業認定制度の導入を検討すべきと考える。



<宮城県仙台市>

【目 的】

不登校児を対象とした「ろりぽっぷ小学校」は、一人一人が多様な可能性を潜ませているながら、今の画一的な教育の中で埋もれてしまっている優れた資質を引き出し、想像力を開放し、心の自由を育てていく小学校である。

本市では、児童の多様なニーズ（不登校率の増加など）に対応するため、福祉と教育の連携強化がより一層重要となっている。発達障がい児などへの福祉的ニーズを教育現場でどう可視化し、支援につなげているかを学び、本市に活かすための知見を得るため、視察を実施した。

【概 要】

学びの多様化学校である「ろりぽっぷ小学校」は、明日また行きたくなる学校を目指し、「大人も子どもも育ちあう学園を目指して子どもの心に寄り添う保育」を理念として、大人が「どういう子に育てたいか」ではなく、子ども一人ひとりが「どう育とうとしているのか」を大切にし、子どもたちとの対話の時間をしっかりととり、子どもの声に耳を傾け

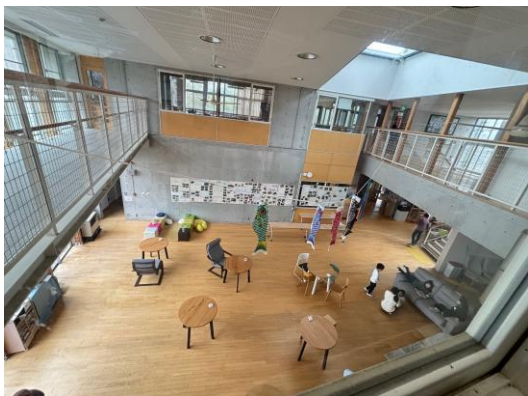
ながら、一緒に遊びをつくりあげ、子どもの心に寄り添い、子どものやりたいことをできるようにしていくことで、総合的な育ちにつなげていくことを目指している。

対話、遊び、仕事（学習）、催しの4つの活動をもとに、教育活動を行うようにしており、時間割はあるが、子どもの状況に合わせて臨機応変な対応をしている。一日の活動を自分で決めることができ、ジム（運動）、アーツ（創作）、ラーニング（学習）、アドベンチャー（自然体験）などが体験できる。

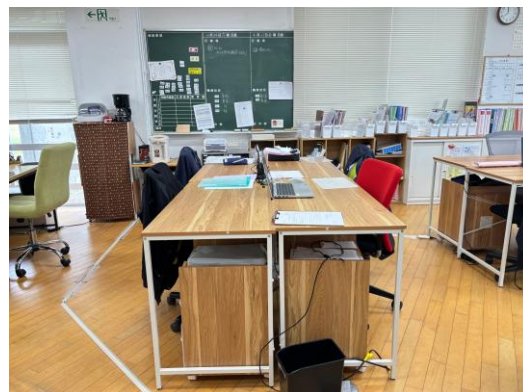
子どもを未熟な存在と捉えないこと、異年齢の関りを大切にすること、遊びを選択すること、生きる力の基礎を培うこと、子どもの興味・関心から始めて遊ぶこと、遊びから学ぶこと、などを教育の理念としている。

令和7年度の募集児童は、小学1年生から6年生までで、各学年8名程度、全学年では50名程度である。入学検定料は10,000円、入学金50,000円、施設整備費40,000円。

授業料は月額22,000円、教育充実費13,500円、施設整備費3,000円、バス利用代15,000円、昼食費は一食500円、デジタルワーク教材費2,000円である。



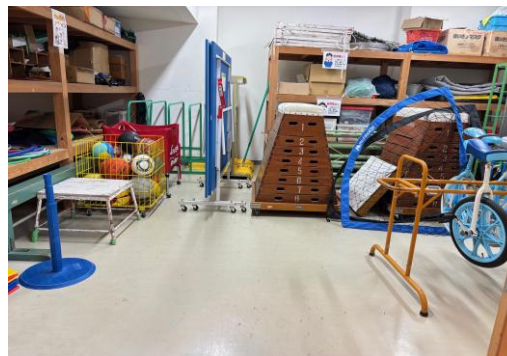
校舎内



職員室



体育館



体育館の準備倉庫



校舎

グラウンド

【感想】

平成27年3月に少子化を受け閉校した旧坪沼小学校は、その後使われないままだったが、その校舎を活用して、コンクリートと木が融和したデザインに、採光に配慮した大きな窓と、吹き抜けが設けられ、開放的で安心感と温もりが感じられる校舎となって令和5年4月に学びの多様化学校「ろりぽっぷ小学校」が開校された。体育館もあり、少人数で利用するにはとてもよい環境である。

文部科学大臣認定の学びの多様化学校（不登校特例校）「ろりぽっぷ小学校」は、自主的に考えて行動できる子どもの育成を目指しており、校舎内を存分に駆け回る子どもたちは、それまで通常の学校になじめなかったとは感じられないような雰囲気、友達と一緒に楽し気な表情を見せていた。

保護者ルームに二人の親御さんがいらした。不登校などで、それぞれの悩みに向き合って、ようやく子どもらしくいられる場所をみつけられた安堵感が感じられた。同じ不登校児をもつ親として、共通の対話ができるのも、どんなにか心強く感じられることだろうか。

ろりぽっぷ小学校の学費は入学時に約10万円、授業料や昼食代を合わせると毎月6～7万円かかる。家計負担の大きさから入学をあきらめる家庭は少なくないそうだ。就学援助が必要であると感じる。

現在、不登校の小中学生は全国に30万人いるといわれており、その人数は右肩上がりに増えている。本市においても同様の様相に変わりはない。本市でも小中学校の学校給食が無償化されたが、不登校児に対する昼食費の援助は道半ばである。更なる不登校児童への対策が求められる。

子どもたち、校長、教員、保護者など、当事者に直接会うことができた今回の視察は、大変有意義だったと感じる。今後の本市の施策に活かしてまいりたい。

